

東日本大震災・デマ・風評被害・陰謀論

- ・ 政府・関係機関の対応（東日本大震災）
 - ・ やらせメール問題（東日本大震災）
 - ・ がれき問題（東日本大震災）
 - ・ S P E E D I
 - ・ 原発停止
-

- ・ 「スピーディ公表遅れは不手際...文科省が自己検証」（2012年7月27日 21時11分 読売新聞）

文部科学省は27日、東京電力福島第一原子力発電所事故への対応を自己検証した最終報告書を発表した。

放射性物質拡散予測システム「S P E E D I（スピーディ）」情報の住民への公表遅れなど一連の対応について、「文科省として不十分な面があった」とし、不手際を認めた。

同省は昨年10月、城井崇文科政務官を座長とする検証チームを作り、作業を進めてきた。

報告書では、スピーディの結果を住民の避難などに活用するかどうかの判断は「(内閣府の)原子力災害対策本部の役割」としながらも、「(文科省として)関係機関に助言することを検討すべきだった」と指摘、連携が不足したとの認識を示した。

スピーディの結果を活用しなかった理由としては、正確な計算に必要となる原子炉から放出される放射性物質量のデータ(放出源情報)が得られなかったことを挙げ、「信頼感をもって住民に提供できたか疑問」とした。放出源情報がない場合の対応方法は決まっておらず、「経済産業省原子力安全・保安院とともに事前に検討し、備えておくことが必要だった」と不備を認めた。

- ・ 「東日本大震災からの復旧・復興に関する文部科学省の取組についての検証結果のまとめ(第二次報告書)について」 文部科学省、平成24年7月27日

- ・ 「S P E E D I公表遅れは「適当」...文科省報告書」（2012年6月12日 09時56分 読売新聞）

文部科学省の東京電力福島第一原子力発電所事故への対応を検証していた同省検証チーム(座長・城井崇文科政務官)の報告書案の概要が11日、明らかになった。

放射線モニタリングの結果を被災自治体に速やかに提供しなかったことなど、「内外におけるコミュニケーションで不十分な面があった」と問題点を認めた。

ただ、放射性物質拡散予測システム「S P E E D I（スピーディ）」の結果の公表遅れについては、「現実をシミュレーションしたものとは言い難いと認識しており、当時の状況では適当だった」と反論している。

S P E E D Iのデータが住民らに公表されたのは、事故から1週間以上経過した昨年3月23日。この間、住民が放射線量の高い地域に避難して被曝するなど文科省の対応に批判が集まっていた。

- ・ 「S P E E D Iに基づき高線量測定 事故直後、文科省が浪江町で」 47NEWS, 2012/06/11 22:58 【共同通信】

東京電力福島第1原発事故が発生した4日後の昨年3月15日、文部科学省が緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム(S P E E D I)による予測結果を基に、原発の北西約20キロの福島県浪江町に職員を派遣し、実際に高い放射線量を測定していたことが11日、分かった。

SPEEDIによる放射性物質の拡散予測が事故後初めて公表されたのは昨年3月23日で、住民避難に役立てられなかった予測を、政府は公表前から活用していたことになる。政府の住民軽視の姿勢があらためて浮き彫りになった。

・「県のメール容量不足 SPEEDIデータ消去」 福島民報, 2012年(平成24年)4月25日[水曜日]

県によると、SPEEDIを運用する原子力安全技術センター(NUSTEC)から受信した試算データのメールは、1通当たり約0.5~1メガバイトだった。当時、試算データは30分から1時間ごとに送信されており、職員用アドレスで受信すると、2日ほどで容量いっぱいになる計算だ。

震災発生当時、県には試算データだけでなく、さまざまな情報を伝えるメールが各方面から殺到した。震災直後の昨年3月14日、県は非常事態に対応するため、災害対応に当たる部局用アドレスに限って受信容量を5.0メガバイトから2倍の10.0メガバイトに増やした。しかし、職員用アドレスにまで手が回らず、職員用が5.0メガバイトに引き上げられたのは約2カ月後の5月22日だった。

・「浪江町長：SPEEDIデータ非開示で国担当者の告発検討」 毎日新聞 2012年04月11日 20時17分(最終更新 04月11日 20時20分)

東京電力福島第1原発事故で「緊急時迅速放射能影響予測システム(SPEEDI)のデータなどを開示しなかったため、適切な避難指示を町民に出せず79人の災害関連死を招いた」として、福島県浪江町の馬場有町長が業務上過失致死容疑で国担当者の告発を検討していることが分かった。

SPEEDIデータを消去した県側も告発対象とすることを含め支援の弁護士らと検討しており、5月中旬までに告発内容を決める方針。馬場町長は「当時の実態や責任の所在を公正な場で明らかにしなければ教訓にならない」と語った。

町役場や町民は事故直後の11年3月12日、原発の北西約30キロの同町津島地区へ、15日にはさらに遠くへ避難。情報過疎のための指示は混乱し、15回近く避難を繰り返した町民もいる。馬場町長は、その負担が関連死の一因だと主張している。

・「「ヨウ素10兆ベクレル」未公表=世界版SPEEDI試算-文科省、安全委連携不足」 時事ドットコム(2012/04/03-12:49)

東京電力福島第1原発事故で、昨年3月15日、放射性物質の拡散予測データ「世界版SPEEDI」の試算結果で、千葉市内で計測されたヨウ素を基に推計した同原発からの放出量が毎時10兆ベクレルという高い値が出ていたにもかかわらず、文科省と原子力安全委員会の間で十分な連携が取られず、現在も公表されていないことが3日、分かった。

文科省や安全委によると、世界版SPEEDIは放出される放射性物質の拡散状況を半地球規模で予測するシステム。日本原子力研究開発機構が同システムを運用しており、昨年3月も文科省の依頼を受け、試算を行っていた。

それによると、昨年3月14日午後9時ごろに福島第1原発から放出されたヨウ素の量は毎時10兆ベクレル、セシウム134、137もそれぞれ同1兆ベクレルと推計された。

この試算データの評価について、文科省は安全委の担当と判断し、同16日に安全委へデータを送るよう同機構に指示した。同機構はメールに添付して送信したが、安全委は重要情報と認識せず、放置したという。同様にデータを受け取っていた文科省も、安全委に公表するよう連絡しなかった。

・「【訂正とおわび】「ヨウ素10兆ベクレル」未公表の記事について」 時事ドットコム(2012/04/04-12:25)

3日午後1時前に配信した「千葉で『ヨウ素10兆ベクレル』未公表」の記事で、千葉市内のヨウ素の推計濃度が毎時10兆ベクレルとする表現がありました。千葉市内で計測されたヨウ素を基に推計した東京電力福島第1原発からの放出量の誤りでした。

弊社の誤報であり、読者の皆様に誤解を与え、大変ご迷惑をお掛けしました。おわびするとともに、正確な記事を再掲いたします。

・「原子力防災指針：SPEEDIに頼らず 5キロ圏内即避難」 毎日新聞 2012年3月22日 21時37分(最終更新 3月22日 23時36分)

内閣府原子力安全委員会は22日、国の新たな原子力防災指針を策定した。「緊急時迅速放射能影響予測システム(SPEEDI)が、東京電力福島第1原発事故のような重大事故では「予測が不確実」として、対策の柱から外し、重大事故時はSPEEDIに頼らず、原発が

ら半径約5キロ圏内は即時避難すると見直した。

SPEEDIは、事故時に原発から伝送される放射性物質の放出量と、気象条件などのデータから放射性物質の拡散範囲や大気中の濃度などを予測するシステム。関係機関にこれまでに約1.2億回がかけられている。現行指針では、予測結果を基に50ミリシーベルト以上の被ばくが予想される場合、避難指示を出すとして規定されている。

しかし、福島原発事故では、外部電源喪失で放射性物質の放出データが得られなかったため、1時間当たり放射性物質が1ペクレル放出されると仮定して予測した放射性物質の大量放出が起るとみられる。昨年3月15日午前には、放射性物質が原発南側の福島県いわき市方面に拡散すると計算になったが、実際には北西側の同県飯沼村方面にと小規模な重事故に限られると、ただけの放射性物質がいつ放出されるのかなど予測の前提条件となる正確なデータが得られない重大事故では、予測が不確実になるという。

見直しでは、格納容器損傷や核燃料溶融などの重大事故も想定。防災対策重点地域を、現行の原発から8～10キロ圏から30キロ圏に拡大し、5キロ圏は事故直ちに避難する「予防防護措置区域(PAZ)」、30キロ圏は事故の進展に応じて避難する「緊急防護措置区域(UPE)」に区分する。指針策定を受け、関係自治体は地域防災計画を策定する。【比嘉洋、岡田英】

・「原発事故直後の拡散予測を消去＝メール受信に気づかず - 福島県」 時事ドットコム、2012/03/21-11:48

東京電力福島第1原発事故で住民避難に活用できなかったことが問題視されている「緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム」(SPEEDI)について、福島県が事故後の昨年3月15日朝までにメールで送られた放射性物質の拡散予測をなくしていたことが21日までに分かった。県はメールの受信に気づかず、データを消去していたとみられる。

県によると、SPEEDIの運用を担当する原子力安全技術センターが同日午後1時55分ごろからメールを1時間ごとに送信。しかし、県は15日朝まで着信を把握せず、メールボックスの容量がいっぱいになったとして、他のメールとともに消去していた可能性が高いという。

県の担当者は、拡散予測は県庁内の専用端末に届くことになっており、震災のために庁舎が使えなくなるとデータは入手できないと考えていたと説明。同センターからメールを送付したとの連絡もなかったとしている。

・「避難判断にSPEEDI使わず...安全委が改定案」 2012年1月18日11時37分 読売新聞

原子力防災指針の改定を検討している内閣府原子力安全委員会の作業部会は18日、原発事故で住民の避難判断をする際、放射性物質拡散予測システム「SPEEDI(スピーディ)」は信頼性が低いため使わず、実測した放射線量などをもとに判断するという見直し案をまとめた。

「スピーディの予測は不確実性が大きく、緊急時の活用は困難」というのが見解。「予測情報が提供されていれば、より適切な避難経路などを選ぶことができた」とする政府の東京電力福島第一原子力発電所事故調査・検証委員会の中間報告書(昨年12月)の指摘と対立するもので、議論を呼びそつた。

現行の原子力防災指針では、「スピーディの情報や事故状況などを基に、50ミリシーベルト以上の被曝が予測される場合に、避難指示を出す」となっているが、実際の住民の避難指示には活用されず、批判されていた。

・「SPEEDI試算、国民公表前に米軍に提供」 日テレNEWS24、2012年1月17日17:26

福島第一原子力発電所から放射性物質がどう拡散するかを予測する「SPEEDI」と呼ばれるシステムの試算結果を、福島第一原発事故直後にアメリカ軍に提供していたことが明らかになった。

文科省によると、SPEEDIによる試算結果を国民に公表する9日前の昨年3月14日、外務省を通じてアメリカ軍に提供したという。

SPEEDIをめぐっては、試算結果の公表が遅れたために住民の避難が遅れ、放射性物質が拡散する方向に避難した人が出るなど、無用の被ばくを招いたと指摘されてきた。

